

大垣西濃信金と日本公庫 災害時の業務で連携



業務連携の覚書を交わした小川章理事長
(左)と額額和人支店長＝大垣市恵比寿
町、大垣西濃信用金庫

川章理事長は「金融サービスを途切れさせず、迅速で的確な支援を行う体制が整った」、額額和人支店長は

「被災した事業者に切れ目のない支援やサービスを提供し、復旧復興に対応していく」と話した。

大垣西濃信用金庫（大垣市）と日本政策金融公庫岐阜支店（岐阜市）は23日、自然災害や感染症などが発生した場合にも切れ目なく金融サービスを提供し、事業者支援や復旧につなげるための業務連携を結んだ。

連携では、災害などが発生した場合に事業者への迅速な資金繰り支援、コンサルティング機能の発揮・必要な情報提供・事業者紹介、融資相談会の実施、相互の職員の緊急避難などに

取り組むことを盛り込んだ。

両者はこれまで創業者支援などの分野で連携してきたほか、新入職員の研修でも交流があることから今回の連携が実現。同支店が県内の金融機関と災害などの発生を想定した業務連携を結ぶのは初めてという。

大垣市恵比寿町の同金庫で同日、締結式があり、小